



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日

配当支払開始予定日

平成28年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	48,694	△13.0	947	△12.3	705	△46.7	701	△33.9
27年6月期	55,972	△2.2	1,079	9.9	1,322	23.3	1,062	82.9

(注) 包括利益 28年6月期 452百万円 (△67.5%) 27年6月期 1,392百万円 (63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	82.36	—	8.8	2.6	1.9
27年6月期	124.36	—	15.0	4.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △38百万円 27年6月期 135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	27,046	8,401	30.0	966.21
27年6月期	28,053	8,043	27.6	907.89

(参考) 自己資本 28年6月期 8,124百万円 27年6月期 7,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,585	△654	△853	742
27年6月期	2,545	△1,737	△1,305	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	4.0	0.6
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	6.1	0.5
29年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	4.1	440	△23.5	500	7.7	340	△47.5	39.90
通期	51,500	5.8	780	△17.6	800	13.5	550	△21.6	64.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	8,792,000 株	27年6月期	8,792,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	383,790 株	27年6月期	252,899 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	8,521,338 株	27年6月期	8,539,874 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	19,916	△15.1	438	3.1	257	△52.3	538	△3.8
27年6月期	23,461	△2.4	424	31.1	540	47.5	559	141.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	63.16	—
27年6月期	65.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	15,947	26.3	4,199	26.3	499.44			
27年6月期	16,091	23.6	3,796	23.6	444.66			

(参考) 自己資本 28年6月期 4,199百万円 27年6月期 3,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和政策等により、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は消費マインドの持ち直しに足踏みがみられ、また英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け景気の下振れ懸念が増すなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の実績は、売上高48,694百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益947百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益705百万円（前年同期比46.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益701百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

① 建設関連事業

公共投資関連事業及び民間設備投資事業ともに総じて低調で、受注競争が激化するなど厳しい事業環境となり、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は9,670百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は241百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業は、公共工事の大型案件が減少したことに加え、民間企業の設備投資需要も低調だったことを映じて減収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は26,403百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は439百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の需要低迷と油外商品の販売不振、原油価格の下落による販売単価の値下がり要因として減収減益となりました。オート部門では、車両関連商品の販売強化に努めましたが、車検、車両販売ともに低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は7,080百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は198百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きこの加工品の販売量が増加したことや、きこの培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、賃貸物件の手数料収入増加に加え建売分譲物件の売上が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は5,540百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は212百万円（前年同期比250.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、建設関連事業に関しては公共工事関連事業及び民間の設備投資は若干は期待できるものの、受注競争が一段と高まるなど厳しい事業環境になる見通しです。電設資材事業については、住宅着工戸数や建設投資の伸び悩み等による需要減退に販売競争の激化も加わり、減収を予想しています。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の熾烈化が予測されますが、車検入庫と車両販売増加が見込まれます。住宅・生活関連事業については、仕入価格の高騰に加え、品質競争が激しさを増すものの、増税の延長により需要は堅調に推移すると思われ、拡大の可能性はあると考えます。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取り組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、引き続き、キャッシュフロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は51,500百万円、営業利益は780百万円、経常利益は800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少し、27,046百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が578百万円、その他流動資産が402百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し、18,644百万円となりました。これは主に短期借入金516百万円、その他流動負債が509百万円及び長期借入金が161百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、8,401百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益701百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75百万円（前年同期比11.3%増）増加し、当連結会計年度末には742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,585百万円（前年同期比37.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,084百万円、減価償却費604百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は654百万円（前年同期比62.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出486百万円及び関係会社株式の取得による支出193百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は853百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,750百万円に対し、短期借入金の純減額640百万円及び長期借入金の返済による支出1,788百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	22.5	22.8	22.9	27.6	30.0
時価ベースの自己資本比率（%）	6.4	7.2	12.1	11.8	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.1	99.7	7.2	4.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	0.5	7.1	13.4	10.2

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定した配当の継続と業績を勘案した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の充実・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

平成28年6月期の配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

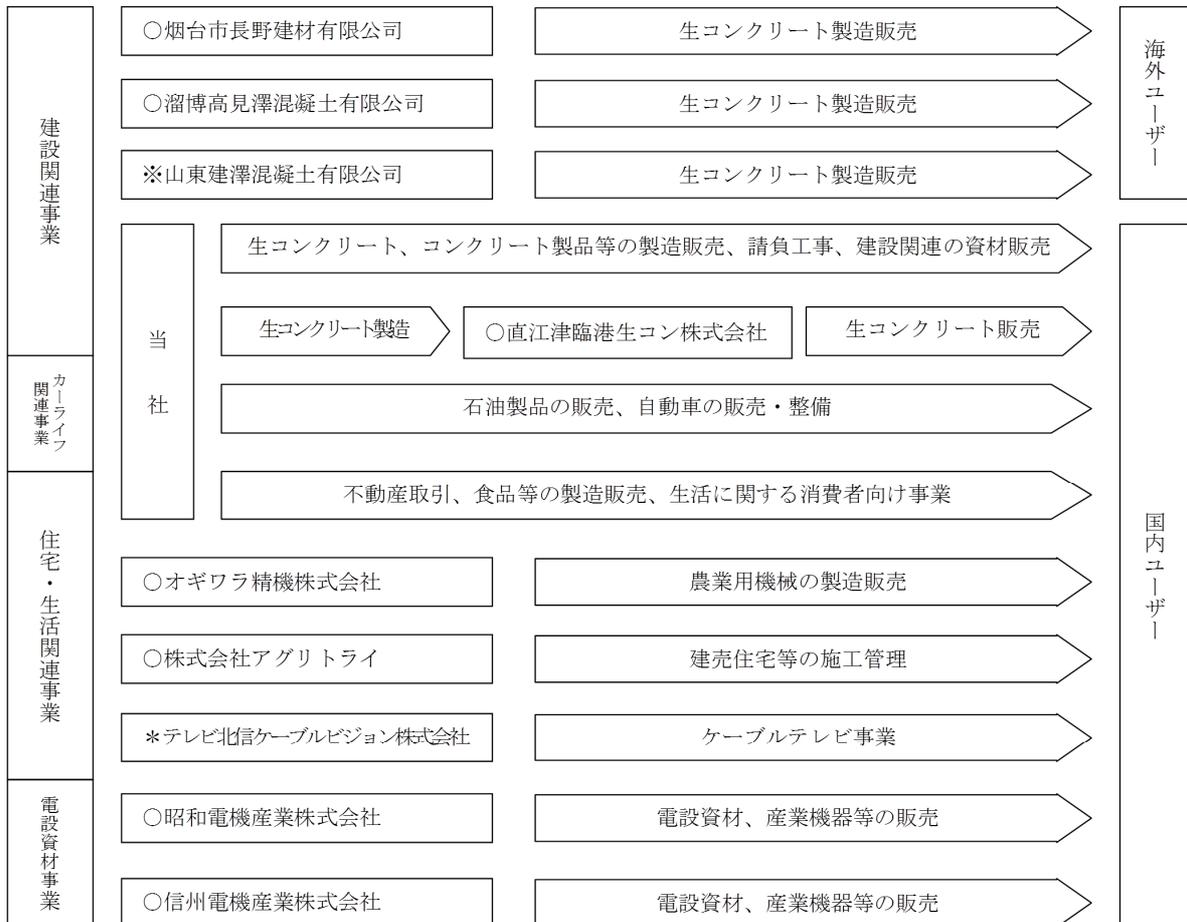
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見澤）、子会社8社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

淄博高見澤混凝土有限公司、烟台市長野建材有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設関連事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売、土木建築の請負、建築工事、貨物自動車運送	株式会社高見澤 <提出会社> 直江津臨港生コン株式会社 <連結子会社> 淄博高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 烟台市長野建材有限公司 <連結子会社> 山東建澤混凝土有限公司 <関連会社> (会社総数 5社)
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 <連結子会社> 信州電機産業株式会社 <連結子会社> (会社総数 2社)
カーライフ関連事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸、損害保険代理業務	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
住宅・生活関連事業	不動産売買・媒介及び管理、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営、チーズ類の加工及び菓子類の製造販売、発電事業及び電気の供給・販売に関する事業、漬物・土産品の販売	株式会社高見澤 <提出会社> オギワラ精機株式会社 <連結子会社> 株式会社アグリトライ <連結子会社> テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 <関連会社> 株式会社ナガトク <非連結子会社> (会社総数 5社)

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は持分法適用の関連会社 *印は持分法非適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客、社員、株主、地域社会」に必要とされ、貢献することを企業経営の最重要項目と捉え、存在感のある企業を目指して経営に当たっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結重視の観点から、中期計画として3年後(平成31年6月期)の連結指標を次のように設定し業績の向上、達成に全力で取り組む所存であります。

売上高 555億円

経常利益 12億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業を取り巻く環境が依然厳しい中、社員全員が目標を共有化し、持てる力を最大限発揮し、「全員参加の経営」を基本として取り組んでおります。今後ますます変化が進む時代に対応すべく、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいり所存であります。

- ① グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ② 「収益基盤の拡充」を最重要課題として、各社コア事業の育成に取り組んでいく。
- ③ キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ④ 営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。
- ⑤ グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。
- ⑥ 事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への脱却を図る。
- ⑦ 経営体質の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争を勝ち抜く。
- ⑧ グループ会社の「智慧」を集め、この時代を生き抜くための人材育成を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業力を強化しコスト削減等を図るとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

今後、以下の重点施策を実施していきたいと考えております。

- ① 拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦
商材・商圏が拡大可能なこの時期を逃すことなく、各事業部の現状拡大策を更にスピードアップさせる。
- ② 人材の育成と採用の強化
「企業は人なり」の精神に鑑み、30年先も企業が生き残ることができる人材育成と積極的な採用の強化に努める。
- ③ 適正価格の追求
コストアップ分を適正に授受し、製品・サービスの質を高め、顧客価値を更に拡大することにより、利益率の向上と更なるコストダウンの継続を図る。
そして、これからもお客様から選ばれる企業になると共に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、さらなる成長発展を目指して、経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制を強化し、法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117	1,192
受取手形及び売掛金	9,892	9,314
商品及び製品	1,534	1,608
仕掛品	43	76
原材料及び貯蔵品	236	231
繰延税金資産	218	178
その他	1,519	1,116
貸倒引当金	△104	△46
流動資産合計	14,458	13,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,704	7,740
減価償却累計額	△5,306	△5,414
建物及び構築物(純額)	2,398	2,325
機械装置及び運搬具	5,082	5,232
減価償却累計額	△3,485	△3,608
機械装置及び運搬具(純額)	1,596	1,623
土地	6,120	6,092
リース資産	373	362
減価償却累計額	△128	△153
リース資産(純額)	245	208
建設仮勘定	74	0
その他	1,653	1,673
減価償却累計額	△1,401	△1,425
その他(純額)	252	247
有形固定資産合計	10,688	10,499
無形固定資産		
投資その他の資産	309	290
投資有価証券	824	878
繰延税金資産	381	439
その他	1,738	1,496
貸倒引当金	△346	△229
投資その他の資産合計	2,597	2,585
固定資産合計	13,594	13,375
資産合計	28,053	27,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	5,101
短期借入金	6,066	5,549
リース債務	78	69
未払法人税等	228	181
賞与引当金	413	337
工事損失引当金	0	—
その他	1,579	1,070
流動負債合計	13,594	12,309
固定負債		
長期借入金	4,049	3,887
リース債務	169	124
繰延税金負債	17	13
再評価に係る繰延税金負債	409	382
退職給付に係る負債	1,319	1,496
役員退職慰労引当金	190	177
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	61	62
その他	80	75
固定負債合計	6,415	6,334
負債合計	20,009	18,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	5,978	6,653
自己株式	△46	△93
株主資本合計	7,195	7,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	90
土地再評価差額金	92	96
為替換算調整勘定	315	219
退職給付に係る調整累計額	△20	△106
その他の包括利益累計額合計	556	300
非支配株主持分	290	277
純資産合計	8,043	8,401
負債純資産合計	28,053	27,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	55,972	48,694
売上原価	48,571	41,720
売上総利益	7,400	6,974
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,773	2,603
賞与引当金繰入額	316	256
退職給付費用	213	189
役員退職慰労引当金繰入額	25	22
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	2,984	2,955
販売費及び一般管理費合計	6,321	6,026
営業利益	1,079	947
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	135	—
為替差益	40	—
仕入割引	172	158
不動産賃貸料	51	48
その他	72	90
営業外収益合計	499	323
営業外費用		
支払利息	194	157
持分法による投資損失	—	38
為替差損	—	291
売上割引	34	31
その他	28	46
営業外費用合計	256	565
経常利益	1,322	705
特別利益		
固定資産売却益	10	8
投資有価証券評価損戻入益	1	—
受取保険金	777	—
受取補償金	10	495
その他	72	0
特別利益合計	871	504
特別損失		
固定資産売却損	101	4
固定資産除却損	32	56
投資有価証券評価損	—	27
減損損失	86	28
災害による損失	243	—
事業整理損	686	—
その他	—	8
特別損失合計	1,150	124
税金等調整前当期純利益	1,043	1,084
法人税、住民税及び事業税	366	352
法人税等調整額	△394	20
法人税等合計	△28	373
当期純利益	1,072	711
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	701

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	1,072	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△78
土地再評価差額金	42	20
為替換算調整勘定	94	△66
退職給付に係る調整額	15	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△47
その他の包括利益合計	319	△258
包括利益	1,392	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	461
非支配株主に係る包括利益	36	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	4,958	△45	6,177
会計方針の変更による累積的影響額		△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	4,941	△45	6,159
当期変動額				
剰余金の配当		△25		△25
親会社株主に帰属する当期純利益		1,062		1,062
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,037	△0	1,036
当期末残高	1,264	5,978	△46	7,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	50	179	△35	263	258	6,699
会計方針の変更による累積的影響額							△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	68	50	179	△35	263	258	6,681
当期変動額							
剰余金の配当							△25
親会社株主に帰属する当期純利益							1,062
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	41	136	15	293	32	325
当期変動額合計	99	41	136	15	293	32	1,361
当期末残高	168	92	315	△20	556	290	8,043

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	5,978	△46	7,195
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	5,978	△46	7,195
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		701		701
自己株式の取得			△47	△47
土地再評価差額金の取崩		16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	675	△47	627
当期末残高	1,264	6,653	△93	7,823

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	92	315	△20	556	290	8,043
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	92	315	△20	556	290	8,043
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							701
自己株式の取得							△47
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	4	△96	△86	△256	△13	△269
当期変動額合計	△78	4	△96	△86	△256	△13	358
当期末残高	90	96	219	△106	300	277	8,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043	1,084
減価償却費	594	604
減損損失	86	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△162
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	△75
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△12
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	53
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	194	157
持分法による投資損益(△は益)	△135	38
為替差損益(△は益)	△40	290
固定資産売却損益(△は益)	91	△4
固定資産除却損	32	56
投資有価証券評価損益(△は益)	△1	27
受取保険金	△777	—
受取補償金	△10	△495
災害損失	243	—
事業整理損	686	—
売上債権の増減額(△は増加)	172	585
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	△104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	186	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△545	△96
前受金の増減額(△は減少)	72	19
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97	△273
その他	△40	143
小計	2,086	1,886
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△189	△155
保険金の受取額	777	—
収用補償金の受取額	264	240
災害損失の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△364	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△193
有形固定資産の取得による支出	△934	△486
有形固定資産の売却による収入	110	43
無形固定資産の取得による支出	△17	△7
投資有価証券の取得による支出	△46	△2
出資金の払込による支出	△866	—
貸付けによる支出	△4	△69
貸付金の回収による収入	10	73
定期預金の預入による支出	△505	△483
定期預金の払戻による収入	517	483
その他	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△609	△640
長期借入れによる収入	2,360	1,750
長期借入金の返済による支出	△2,943	△1,788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△25	△42
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△0	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,154	666
現金及び現金同等物の期末残高	666	742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

昭和電機産業株式会社

直江津臨港生コン株式会社

溜博高見澤混凝土有限公司

オギワラ精機株式会社

株式会社アグリトライ

信州電機産業株式会社

烟台市長野建材有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社ナガトク

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社ナガトクは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社の名称

山東建澤混凝土有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ナガトク(非連結子会社)

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

株式会社ナガトク及びテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社である溜博高見澤混凝土有限公司及び烟台市長野建材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社3社(昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,624	29,969	8,953	5,425	55,972	—	55,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	26	290	300	716	△716	—
計	11,724	29,995	9,243	5,726	56,689	△716	55,972
セグメント利益	367	601	208	60	1,238	△158	1,079
セグメント資産	8,833	10,813	1,363	5,327	26,337	1,715	28,053
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	255	98	41	188	584	10	594
持分法適用会社への投資額	534	—	—	—	534	—	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	121	17	189	776	5	781

- (注) 1. セグメント利益の調整額△158百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,715百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,670	26,403	7,080	5,540	48,694	—	48,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	18	239	154	535	△535	—
計	9,793	26,421	7,319	5,695	49,229	△535	48,694
セグメント利益	241	439	198	212	1,091	△144	947
セグメント資産	8,522	10,009	1,343	5,350	25,226	1,820	27,046
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	271	96	47	175	590	13	604
持分法適用会社への投資額	447	—	—	—	447	—	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293	42	77	138	551	15	567

- (注) 1. セグメント利益の調整額△144百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,820百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	907.89円	966.21円
1株当たり当期純利益金額	124.36円	82.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,043	8,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	290	277
(うち非支配株主持分)	(290)	(277)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,752	8,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,539,101	8,408,210

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,062	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	1,062	701
期中平均株式数(株)	8,539,874	8,521,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517	538
受取手形	623	945
売掛金	1,953	1,888
電子記録債権	322	253
商品及び製品	757	871
仕掛品	16	5
原材料及び貯蔵品	153	146
前払費用	42	41
未収入金	1,412	1,045
繰延税金資産	122	109
その他	21	26
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	5,936	5,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,197	1,172
構築物	207	235
機械及び装置	1,034	959
車両運搬具	266	284
工具、器具及び備品	212	207
土地	4,127	4,114
リース資産	92	80
建設仮勘定	51	—
有形固定資産合計	7,190	7,054
無形固定資産		
借地権	136	136
ソフトウェア	13	15
その他	27	24
無形固定資産合計	176	175
投資その他の資産		
投資有価証券	654	554
関係会社株式	977	1,161
関係会社出資金	602	602
長期貸付金	102	100
繰延税金資産	197	216
その他	420	256
貸倒引当金	△166	△39
投資その他の資産合計	2,788	2,852
固定資産合計	10,155	10,082
資産合計	16,091	15,947

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,371	1,517
買掛金	989	907
電子記録債務	40	17
短期借入金	1,749	1,689
1年内返済予定の長期借入金	1,505	1,629
リース債務	26	22
未払金	210	190
未払費用	126	119
未払法人税等	173	143
前受金	23	23
預り金	34	35
前受収益	5	4
賞与引当金	268	220
工事損失引当金	0	—
その他	466	44
流動負債合計	6,989	6,567
固定負債		
長期借入金	3,659	3,535
リース債務	79	67
再評価に係る繰延税金負債	409	382
退職給付引当金	795	837
役員退職慰労引当金	119	121
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	47	47
その他	77	73
固定負債合計	5,305	5,181
負債合計	12,295	11,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	22	26
その他利益剰余金		
特別償却準備金	188	164
繰越利益剰余金	2,150	2,681
利益剰余金合計	2,361	2,873
自己株式	△46	△93
株主資本合計	3,579	4,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	59
土地再評価差額金	92	96
評価・換算差額等合計	217	155
純資産合計	3,796	4,199
負債純資産合計	16,091	15,947

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	23,461	19,916
売上原価	20,115	16,665
売上総利益	3,346	3,251
販売費及び一般管理費	2,921	2,813
営業利益	424	438
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	111	146
為替差益	40	—
不動産賃貸料	33	31
その他	61	65
営業外収益合計	251	249
営業外費用		
支払利息	124	104
為替差損	—	290
その他	11	34
営業外費用合計	136	429
経常利益	540	257
特別利益		
固定資産売却益	9	6
受取保険金	777	—
受取補償金	10	495
その他	73	0
特別利益合計	871	501
特別損失		
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	31	37
投資有価証券評価損	—	24
減損損失	55	—
災害による損失	243	—
事業整理損	686	—
その他	—	2
特別損失合計	1,039	66
税引前当期純利益	372	693
法人税、住民税及び事業税	116	161
法人税等調整額	△303	△5
法人税等合計	△186	155
当期純利益	559	538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,264	19	261	1,563	1,844	△45	3,063
会計方針の変更による累積的影響額				△17	△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	19	261	1,545	1,827	△45	3,045
当期変動額							
剰余金の配当		2		△28	△25		△25
当期純利益				559	559		559
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩				0	0		0
特別償却準備金の取崩			△73	73	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	2	△73	605	534	△0	533
当期末残高	1,264	22	188	2,150	2,361	△46	3,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39	50	90	3,153
会計方針の変更による累積的影響額				△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	50	90	3,136
当期変動額				
剰余金の配当				△25
当期純利益				559
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				0
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	41	127	127
当期変動額合計	85	41	127	660
当期末残高	125	92	217	3,796

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,264	22	188	2,150	2,361	△46	3,579	
会計方針の変更による累積的影響額					-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	22	188	2,150	2,361	△46	3,579	
当期変動額								
剰余金の配当		4		△46	△42		△42	
当期純利益				538	538		538	
自己株式の取得						△47	△47	
土地再評価差額金の取崩				16	16		16	
特別償却準備金の取崩			△23	23	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	4	△23	530	511	△47	464	
当期末残高	1,264	26	164	2,681	2,873	△93	4,043	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125	92	217	3,796
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	92	217	3,796
当期変動額				
剰余金の配当				△42
当期純利益				538
自己株式の取得				△47
土地再評価差額金の取崩				16
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	4	△61	△61
当期変動額合計	△65	4	△61	402
当期末残高	59	96	155	4,199

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。